

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(土木建築局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 建設技術者等雇用助成事業 [土木建築局] …… 307
- ・ 建築物耐震化促進事業 [土木建築局] …… 309
- ・ 放置艇対策事業 [土木建築局] …… 312
- ・ 空港振興事業 [土木建築局] …… 314
- ・ 広島高速道路公社出資金・貸付金 [土木建築局] …… 316
- ・ 持続可能なまちづくり推進事業 [土木建築局] …… 319
- ・ 公共事業 [土木建築局] …… 322
- ・ 港湾特別整備事業費特別会計 [土木建築局] …… 330

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- ・ 空き家活用検討事業 [土木建築局] …… 477

その他

- ・ 鞆地区振興推進費 [地域政策局・土木建築局] …… 519

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費	領域	防災・減災
担当課	建設産業課	取組 の 方向	① ハード対策等による事前防災の推進
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）		

目的

県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

事業説明

対象者

県内に主たる営業所を有する建設業者のうち次のいずれかに該当する者

- ・ 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有する者
- ・ 土木工事業又はとび・土工工事業の建設業許可を有する者のうち県が発注した土木一式工事について過去5年間に一次下請負人として工事を完成させ元請負人に引き渡した実績を有する者

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業主への助成	<p>○ 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。</p> <p>【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内の取得者を含む）</p> <p>【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>雇入開始期間：令和7年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年（50万円/年※） ※中小企業（資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業）以外の場合</p> <p>○ 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。 【非予算】</p>	(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	15,150 [—]
	合 計	(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	15,150 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
河川の要整備延長	153.8km	149.5km	149.1km
土砂災害対策整備箇所数	3,528 箇所	約 3,680 箇所	3,640 箇所
緊急輸送道路の防災対策実施済延長	504.2km	665.3km	670.1km

○ 事業目標

目標：一定の資格を有する 70 歳未満の者の新規雇用 34 名

実績：令和 6 年度は、28 名に支給決定を行った。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内建設事業者は、就業者の約半数が 50 歳以上で高年齢化が進展し、また、建設業界への求職者は少なく、短期間で離職する者も多いため、技術者等の減少傾向が続いている。
- このため、令和元年から新規雇用を行う事業者へ助成を行う建設技術者等雇用助成事業を開始し、今年度は目標数の達成とならなかったが、6 年間で 143 名の交付決定を行い、技術者の確保については、一定の効果があつた。
- こうした中、近年の建設業の現状は、技術者だけでなく技能労働者の不足も顕在化しており、これまでの技術者や一部の業種を対象とした取組を拡大し、業界全体として、建設業で働く就業者の増加につながる取組が必要である。

令和 7 年度の取組方向

- 建設業における人手不足が深刻化する中、建設業の魅力向上や従業員定着などにつながる労働環境等を改善させ、新規雇用を拡大しようとする全業種の建設業者に対する助成制度を創設し、建設業者自らが様々な取組を行うことを促すことで、建設業の担い手確保を推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費	領域	防災・減災
担当課	建築課	取組 の 方向	① ハード対策等による事前防災の推進
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）		

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者コスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町

補助対象建築物の所有者

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
民間大規模建築物 ※1の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県 5.75%（国 1/3、市町 5.75%、所有者 55.2%）	11,554	—	— [—]
広域緊急輸送道路沿道建築物※2の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県 5/30（国 12/30、市町 5/30、所有者 8/30）	224,311	52,904	8,933 [25,834]
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県 1/2（国 1/2、所有者 0）	4,541	3,157	3,157 [—]
住宅※3の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,000,000円/戸 イ 負担割合：県 1/5（国 2/5、市町 1/5、所有者 1/5）	100,000	20,504	11,364 [—]
合 計		340,406	76,565	23,454 [25,834]

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

（例）・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準（昭和56年以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む。ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
大規模建築物の耐震化率	88.0%	96.7%	91.7%
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	31.6%	75.7%	40.6%
住宅の耐震改修等の補助件数	29 件	400 件	58 件

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
民間大規模建築物の補助件数	1 件	0 件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数（耐震診断）	2 件	1 件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数（耐震改修）	39 件	6 件
住宅の耐震改修等の補助件数（再掲）	400 件	58 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進については、協調補助を行う市町と連携して建築物の所有者に対して令和 5 年度に行った意向調査を踏まえ、目標を設定していたところ、所有者によるテナントとの移転交渉の難航や、資材・工事費の高騰による自己負担の増などにより工事に至らなかったことから、目標を達成することができなかった。
- 住宅の耐震化促進については、市町と連携し、所有者や設計・施工業者に対して補助制度の広報活動や戸別訪問を行い、制度活用の促進を図ったが、耐震改修等の工事費に係る自己負担が大きいことや、本県においては住宅が多数倒壊するような地震が近年発生していないことから耐震改修の必要性について理解を得られなかったことなどにより、目標を達成することができなかった。
- 耐震化に係る協調補助を行う市町が 16 市町にとどまっており、県内一円で取り組めていない。

令和 7 年度の方針

- 民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、協調補助を行う市町と連携して、1 棟でも多くの建築物を耐震化できるように、所有者に対して戸別訪問を実施するなど粘り強く働きかけていくとともに、必要に応じて所有者に向けて耐震改修促進法に基づく指導等を行う。
- 建築物の耐震化については、耐震改修等の工事費に係る所有者の自己負担が大きいという課題に対して、引き続き、国に対して補助限度額等の拡充や、旧耐震住宅から新耐震住宅への住み替えの促進に係る施策を充実させるよう施策提案を行う。
- また、引き続き、南海トラフ地震において、能登半島地震と同等の震度 6 強が想定される地域住民に対して、市町と連携して防災意識の向上に向けた普及啓発に取り組むとともに、住宅の耐震化

に係る協調補助制度の創設について理解が得られていない市町に対しては、制度創設を要請していく。

- 令和８年度を予定している広島県耐震改修促進計画【第４期計画】の策定に向け、現行計画の取組状況を振り返り、課題分析を行うとともに、耐震化の促進に向けた効果的な取組や実効性のある施策等を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	放置艇対策事業（単県）

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

- 広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、禁止区域からの撤去指導等を強化する。
- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	2,640	1,442	857 [—]
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	○ 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ○ 現地相談会の実施	4,100	4,100	2,792 [—]
合 計		6,740	5,542	3,649 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：

指 標 名	基準値 （平成30年度）	目標値 （令和6年度）	実績値 （令和6年度）
県管理水域の放置艇数	8,538 隻	2,980 隻	3,159 隻

- その他の実績：

指 標 名	実績値（令和6年度）	
	当該年度	R1～R6 累計
放置等禁止区域指定	70 箇所	189 箇所
小型船舶用泊地指定	20 箇所	116 箇所

- 所有者に対する撤去指導等による放置艇削減数：1,908 隻
- 強制的移動措置 行政代執行：0 件、簡易代執行：2 件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年度末までに、収容すべき放置艇数を上回る隻数分の小型船舶用泊地の指定が完了し、広島県港湾施設管理条例及び広島県漁港管理条例の規定どおり、令和7年4月1日から小型船舶用泊地に係る使用料の徴収を開始した。
- 所有者に対する撤去指導等による放置艇削減は進んだ一方、小型船舶用泊地を指定した地区においては、所有者不明で使用許可申請手続について案内できない場合や、使用許可制度に対する理解が得られない場合があることなどにより、泊地の使用許可による放置艇から許可艇への転換が遅れている。
- 放置艇への指導を行うためには所有者調査が必要となるが、小型船舶の所有者の名義などの登録事項が更新されておらず、所有者の調査に時間がかかる場合がある。

令和7年度の方針

- 小型船舶用泊地については、収容すべき放置艇数を上回る隻数分を確保したものの、一部地域については、小型船舶用泊地の指定まで至らなかったことから、係留可能な場所と希望する場所のミスマッチが生じているため、係船環を設置するなどして係留可能場所の確保に引き続き取り組んでいく。
- 小型船舶用泊地を指定した地区では、日本小型船舶検査機構への小型船舶登録事項の照会のほか、現地での聞き取り等により所有者調査を進めるとともに、泊地の使用許可による放置艇から許可艇への転換を図りながら、使用許可のない所有者に対しては撤去指導等を行っていく。あわせて、所有者不明船舶については、簡易代執行を含め、県による廃船処理を進める。
- 購入時にあらかじめ廃船処理費用を負担する「廃船デポジット」制度の創設、係留保管場所届出の法制化、廃船処理や係留施設の整備に係る国支援制度の拡充など、放置艇対策を総合的に進めるための全国的な制度創設を、引き続き他県とも連携して国に要望していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費	領域	交流・連携基盤
担当課	空港振興課	取組の方向	① 世界とつながる空港機能の強化
事業名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、アクセス事業者、グランドハンドリング事業者、県内荷主事業者、航空貨物運送事業者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額 ※1	最終 予算額 ※2	予算 執行額 [繰越額]
エアポート セールス	空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,483	5,483	2,269 [—]
国際航空ネッ トワーク再構 築支援	国際定期路線を新規就航等に伴う航空会社への支援（空港業務の委託経など、運航経費の一部）	146,286	154,388	136,300 [—]
	グランドハンドリング事業者の体制整備支援【新規】（応援派遣の受入れに要する経費の一部）	40,306	40,306	1,651 [—]
空港アクセス 利便性向上	空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担	29,510	29,510	18,940 [—]
	空港アクセスの既存路線維持に向けた関係者による検討会議の運営	6,667	6,667	6,667 [—]
広島空港 振興協議会 負担金	広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担	50,000	50,000	50,000 [—]
航空貨物利用 促進事業 【新規】	広島空港への貨物専用機の就航を促進するため、定期運航に向けたトライアル実施に必要な経費の一部を支援	—	6,250	1,721 [—]
合 計		278,252	292,604	217,547 [—]

※1 令和5年度2月補正予算を含む。

※2 令和5年度2月補正予算及び令和6年度9月補正予算を含む。

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
国際線路線数・便数	5 路線 26 便/週	6 路線 28 便/週	6 路線 32 便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ 公共交通ルート数	10 ルート	11 ルート	12 ルート

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響で運休していた国際線は、昨年度、香港線が復便し、更に中四国初となるベトナム・ハノイ線が新規就航するなどし、目標を達成した。
- 広島空港アクセスについては、バス等の新規路線の開設のため、実証実験を経て、令和 6 年 12 月から「宮島口空港線」及び「五日市駅空港線」の運行が正式に開始された。また、既存路線の維持のため、「福山路線」と「尾道路線」にそれぞれ設置したワーキンググループにおいて、将来的に持続可能な路線の在り方やその実現に向けた取組等について検討するとともに、路線の利用促進対策を実施した。以上の取組の結果、路線の維持・拡充が図られ、目標を達成することができた。

令和 7 年度の取組方向

- グランドハンドリング人材不足や物価高騰を背景としたグランドハンドリング等の経費の上昇が生じ、航空会社の負担が増加していることから、引き続き、H I A P と連携して航空会社等への支援等を行い、国際線航空ネットワークの拡充に取り組むとともに、増加するインバウンド需要を確実に取り込めるよう、効果的な利用促進策を実施するなど、旅客・貨物需要の拡大に取り組む。
- 空港アクセスについては、広域的かつ利便性の高い空港アクセスネットワークの構築に向けて、引き続き、H I A P や交通事業者、地元市町などの関係者と連携して、実証実験を通じた新規路線の開設や既存路線の持続可能性の向上に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費	<table><tr><td>領域</td><td>交流・連携基盤</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築</td></tr></table>	領域	交流・連携基盤	取組の方向	③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築
領域	交流・連携基盤					
取組の方向	③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築					
担 当 課	道路企画課					
事 業 名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）					

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金：（単位：千円）

区 分	事業概要	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	901,250	901,250	751,250 [150,000]
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	901,250	901,250	751,250 [150,000]
合 計		1,802,500	1,802,500	1,502,500 [300,000]

※ 前年度からの繰越額を含む。

※ 別途、債務保証（県：市＝1：1）を実施 15,672,120 千円 ～国無利子貸付元金、民間借入元金、利子に対する債務保証

○ 事業概要：（単位：千円）

内 容		当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
広島高速 5号線	計測工、トンネル工、橋梁上・下部工	7,210,000	7,210,000	6,010,000 [1,200,000]

※ 前年度からの繰越額を含む。

○ 財源内訳：

(単位：千円)

区 分		広島高速 5 号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		7,210,000	7,210,000	1,802,500
財 源	国無利子貸付金	2,523,500	2,523,500	－
	県・市出資金	1,802,500	1,802,500	901,250
	特別転貸債	1,802,500	1,802,500	901,250
	民間借入	1,081,500	1,081,500	－

県・市
1/2 折半

- ・ 第 6 回変更整備計画（令和 5 年 10 月許可）に基づき事業を推進する。
- ・ 償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

【全路線（29km）】

広島高速道路 29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中枢都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

【広島高速 5 号線（4 km）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
 - ・ 県の東部地域との連携強化
 - ・ 周辺の一般道路の交通混雑緩和
 - ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与
- （R 6 目標） 5 号線本線工事の着実な実施
2 号線－5 号線連絡路（橋梁工事）の着実な実施

○ 実績：

広島高速 5 号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成 30 年 9 月に掘削を開始しており、令和 6 年 5 月に牛田地区を通過し、令和 7 年 3 月末時点で全長約 1,400m のうち約 1,370m まで掘進した。

また、公社、JV、計測コンサルタント及び住民代表者で構成される安全・安心対策協議会を定期的に開催し、工事の進捗状況等の説明を行った。

高速 2 号線－5 号線連絡路については、橋梁上部・下部工事等を進めた。

広島高速道路公社における公社改革等については、令和 2 年 7 月に就任した民間出身の前理事長の下、新たな体制において「公社改革の方向性」を令和 2 年 12 月に取りまとめ、強靱な組織力の構築に向けて、新たに設置された経営会議での意思決定や監査室による内部監査など、この方向性に基づく具体的な取組を着実に進めた。また、令和 6 年 7 月に現理事長が就任し、「公社改革の第 2 ステージ」として、リスクマネジメントの推進、人材育成の強化、より主体的な組織運営に向けたプロパー職員の登用と採用の加速、広島高速 DX プラン（仮称）の推進の 4 つの重点項目を掲げ、更なる取組を展開した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速 5 号線シールドトンネル工事について、牛田地区通過後は昼夜作業での掘削を進め、令和 6 年度末時点で全長約 1,400m のうち約 1,370m 地点に到達した。掘削完了後はトンネル設備工事や非常駐車帯部の拡幅工事等を予定しており、引き続き、安全を第一に工事を進めていく必要がある。
- 令和 4 年 12 月に受注者から中央建設工事紛争審査会に調停申請されていたことについては、令和 6 年 3 月に審査会から調停打ち切りの通知があった。なお、公社と受注者は、これまでと同様に安全・安心を第一として早期完成を目指し工事を継続していくこととしており、公社は引き続き工事費の精査を行いながら、契約変更について契約約款に則って手続きを進めていく必要がある。
- 広島高速 5 号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 広島高速 5 号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、安全を第一に工事を進め、令和 9 年度上期の本線完成に向けて着実な事業推進に取り組んでいく。
- 令和 2 年 12 月に策定した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を踏まえ、公社改革を継続し、更に加速させるため、令和 6 年 12 月に公表した「公社改革の第 2 ステージ」に取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課、住宅課
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫）

領域	持続可能なまちづくり
取組の方向	① 機能集約された都市構造の形成 ③ 災害に強い都市構造の形成 ④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
行政・住民協働 型のまちづくり	○ 広島型ランドバンク事業の実施 ・ これまで取り組んできたモデル地区（三原市本町地区及び府中市府中出口地区）に加え、新たなモデル地区（海田町海田市駅北口地区）を決定し、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性を検証	7,500	7,500	7,410 [—]
中古住宅の流通促進	○ 官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」の推進 ・ 民間団体やまちづくり組織等と一体となり、「都市部でのライフスタイル」と「リノベーション」の魅力発信を行い、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大に繋げる。 ○ DoboXを活用した不動産関連情報の取得環境の整備 ・ 国などの関係機関と連携しながら DoboX で取得できる不動産関連情報の更なる充実を図り、不動産取引の業務効率化等に繋げる。	23,194	23,194	23,097 [—]
市街化調整区域への編入	○ 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・ 令和5年度に取りまとめた都市計画変更素案について、住民の意見を反映させる公聴会の開催や案縦覧、都市計画審議会への諮問などを行い、令和6年度末に約500箇所の都市計画変更を告示	9,000	9,000	6,607 [—]
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○ 魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・ 東広島市（広島大学周辺）における「グローバルスタンダードな居住環境の創出」など、モデル地区における将来ビジョンの実現に向けた市町の取組を支援する。	8,975	8,975	7,626 [—]

	【モデル地区】 東広島市（広島大学周辺）、府中市（府中駅西側等）、廿日市市（市役所周辺）			
合 計		48,669	48,669	44,740 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
広島型ランドバンク事業に着手した市町数（累計）	2市町	3市町	3市町
中古住宅の取引件数の増加(令和4年度比)	1,690件	1,801件	1,960件
市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	0%	5%	5%
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）	2件	4件	4件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、三原市（本町地区）、府中市（府中・出口地区）に加え、新たに海田町（海田市駅北口地区）をモデル地区に指定し取組を進めており、目標を達成した。
- 中古住宅の流通促進については、住宅建設コストの上昇という外部要因の変化に加えて、官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」において、民間団体と連携してリノベーションの普及啓発に取り組んだ結果、県内のリノベーションに対する関心や「新築にこだわらない」という価値観が広がってきており、目標を達成した。また、インフラマネジメント基盤 DoboX において、不動産・住宅関連情報の集約化に取り組んだ結果、多様なデータを一元的に取得できる環境が整備され、不動産流通の活性化に寄与している。
- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、モデル地区における各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援しており、将来ビジョンの策定や各種方針の取りまとめなど、ビジョンの実現に向けた取組を着実に推進することができており、目標を達成した。
- 市街化調整区域への編入については、令和5年度に取りまとめた都市計画変更素案について、住民の意見を反映させる公聴会の開催や案縦覧、都市計画審議会への諮問などを行い、約500箇所都市計画変更告示を完了させ、目標を達成した。

令和7年度の取組方向

- 行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、三原市、府中市及び海田町等でモデル地区としての事業スキームの有効性の検証等の取組を進めるとともに、広島型ランドバンク事業活用マニュアルを策定し、全県への展開を行う。

- 居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大については、官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」を推進し、民間団体やまちづくり組織等と一体となって、「都市部でのライフスタイル」と「リノベーション」の魅力発信に取り組む。あわせて、DoboXに実装した「不動産・住宅関連データ」のサービスについて不動産事業者への周知を図り、不動産関連業務の効率化と県民への情報提供の充実につなげる。
- 市街化調整区域への編入については、令和6年度に取りまとめた取組方針に基づき、市町が主体となって行う次回取組箇所の現地調査等を支援するとともに、逆線引きの推進に向け、対象箇所の地図上での可視化、本取組の効果的な周知手法の検討、周知用ツールの作成等を行い、県全体での意識醸成等を図っていく。
- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、3つのモデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）において、それぞれの地域特性を生かした将来ビジョンの実現に向けて、市町と連携しながら取組を進めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」に掲げる各施策を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体：

・ 要求区分別

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	86,786,086	108,544,754	61,600,345 [45,829,293]
補助公共事業費等	56,138,217	77,354,749	41,142,051 [35,305,745]
補助公共事業費	45,173,885	61,937,838	25,982,527 [35,305,745]
国直轄事業負担金	10,964,332	15,416,911	15,159,524 [—]
単独公共事業費	30,647,869	31,190,005	20,458,295 [10,523,548]
建設事業費	13,821,739	13,574,980	7,075,117 [6,371,964]
維持修繕費	16,826,130	17,615,025	13,383,178 [4,151,584]
災害復旧費	4,065,000	3,144,400	1,081,859 [1,508,033]
合 計	90,851,086	111,689,154	62,682,204 [47,337,326]

※ 特別会計計上分を含む。

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※ 令和6年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

・ 事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 〔繰越額〕
一般会計	82,941,133	104,385,781	58,260,904 〔45,129,992〕
道路事業費	41,996,256	51,600,606	32,209,605 〔18,984,637〕
河川事業費	11,019,745	14,660,857	6,970,174 〔7,690,350〕
砂防事業費	10,719,852	14,832,736	6,687,129 〔8,142,759〕
海岸事業費	1,516,500	1,954,925	778,633 〔1,176,292〕
港湾事業費	8,206,778	11,701,499	7,048,274 〔4,356,112〕
空港事業費	813,443	591,444	269,748 〔64,578〕
漁港事業費	1,446,656	1,436,115	681,225 〔754,890〕
街路等事業費	5,154,995	5,551,379	2,117,363 〔3,402,908〕
公園事業費	529,914	519,226	186,812 〔332,414〕
住宅事業費	1,005,194	1,005,194	1,005,194 〔—〕
総合維持修繕費	531,800	531,800	306,747 〔225,053〕
特別会計	3,844,953	4,158,973	3,339,441 〔699,301〕
住宅事業費	3,844,953	4,158,973	3,339,441 〔699,301〕
合 計	86,786,086	108,544,754	61,600,345 〔45,829,293〕

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※ 令和6年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

○ 平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

・ 要求区分別

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 〔繰越額〕
公共事業費	2,671,448	3,183,347	1,542,287 〔1,641,024〕
補助公共事業費等	2,671,448	3,183,347	1,542,287 〔1,641,024〕
補助公共事業費	1,434,780	2,177,682	536,658 〔1,641,024〕
国直轄事業負担金	1,236,668	1,005,665	1,005,629 〔―〕
単独公共事業費	―	―	― 〔―〕
建設事業費	―	―	― 〔―〕
維持修繕費	―	―	― 〔―〕
災害復旧費	1,222,000	3,144,400	1,081,859 〔1,508,033〕
合 計	3,893,448	6,327,747	2,624,146 〔3,149,056〕

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※ 令和6年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

・ 事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 〔繰越額〕
一般会計	2,671,448	3,183,347	1,542,287 〔1,641,024〕
河川事業費	1,417,500	2,177,682	536,658 〔1,641,024〕
砂防事業費	1,253,948	1,005,665	1,005,629 〔―〕
合 計	2,671,448	3,183,347	1,542,287 〔1,641,024〕

※ 令和6年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 成果目標：

- 1 防災・減災対策の充実・強化
 - ・ 平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
 - ・ 激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
 - ・ 災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
 - ・ 切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進
- 2 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・ 安全で快適な道路空間の形成
 - ・ 安全で快適な海上交通対策の推進
- 3 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・ 生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・ 強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化
- 4 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ 主要都市間の連携を強化する基盤整備
 - ・ 観光振興に資する基盤整備
 - ・ 瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
 - ・ 空港機能の充実
- 5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・ 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
 - ・ 人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
 - ・ 地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
 - ・ 誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
 - ・ 中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保
- 6 環境保全と循環型社会の構築
 - ・ 地域の実情に応じた効率的な污水处理
 - ・ 自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
 - ・ 河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
 - ・ 環境負荷の少ない交通体系への転換

○ 実績：

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】福川（福山市） （工事（排水機場整備））

		【補】三篠川（広島市） （工事（河道拡幅等））
		【補】森の窪川支川1（江田島市） （工事（砂防堰堤工））
		【補】小用一丁目A地区（呉市） （工事（法面对策工））
		【補】鹿川港海岸（大柿地区） （工事 護岸 L=1,980m、胸壁 L=100m）
	災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【補】（都）高小路線 （測量調査、用地補償、工事（改良工 L=14m））
④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上		
	観光振興に資する基盤整備	【補】（主）鞆松永線（鞆） （工事（トンネル工 L=2.1km））
⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【補】（主）大崎上島循環線（木江） （工事（改良工 L=0.3km））

【その他の実施箇所】

区 分		箇 所 名 称 等
① 防災・減災対策の充実・強化		
	激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進	【補】多治比川（安芸高田市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））
		【補】本川（竹原市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））
		【補】中畑川（呉市） （工事（流木捕捉施設））
		【直】太田川（広島市） （工事（築堤及び護岸工事））
		【補】日南川（三次市） （工事（砂防堰堤工））
		【補】己斐上4丁目14地区（広島市） （工事（法面对策工））

		【補】土生港海岸（三庄地区） （工事 護岸 L=15m）
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化		【補】（一）弁財天加計線（土居） （工事（トンネル工 L=0.1km））
		【補】（都）焼山押込線（焼山北） （測量調査設計、用地補償）
		【補】（都）焼山押込線（焼山北～焼山泉ヶ丘）（測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=248m））
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進		【補】（国）487 号（早瀬大橋） （工事（上部工 N=1 式、橋脚補強 N=3 基））
		【直】広島港海岸中央西・東地区 （工事 護岸 L=298m）
		【補】尾道糸崎港海岸（機織地区） （工事 堤防（補強））
		【直】広島港宇品地区 （岸壁（-12m）耐震）
		【補】草津漁港草津地区 （測量 N= 1 式）
② 安全で快適な交通環境づくりの推進		
	安全で快適な道路空間の形成	【補】（国）486 号（父石～目崎） （工事（護岸工 L=0.1km））
③ 経済・物流を支える基盤の強化		
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実		【補】（主）福山沼隈線（草戸町～熊野町） （工事（改良工、橋梁上下部工、トンネル工）
		【直】（国）2 号（福山道路） （環境調査、道路設計、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工））
		【直】（国）2 号（広島南道路） （橋梁設計、用地買収、工事（橋梁上下部工）
		【補】（都）栗柄広谷線 （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=1,188m、橋梁下部工 N=3 基、橋梁上部工 L=19m、旧橋（上部）撤去工 N=1 橋））
		【補】広島港（廿日市地区・五日市地区） （工事（橋梁上部工製作 L=660m））

		【補】広島港（江波地区） （工事（道路改良 L=205m）
		【補】大竹港（東栄地区） （工事（臨港道路 L=140m）
	強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）））
④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上		
観光振興に資する基盤整備		【補】（国）183 号（三次拡幅） （工事（改良工 L=0.4km））
		【補】厳島港（宮島口地区） （工事（臨港道路 L=185m、緑地 A=0.3ha））
		【補】忠海港（忠海地区） （測量調査設計（臨港道路））
⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進		【補】（都）上寺家下見線 （測量調査設計、用地補償）
		【補】（都）忠海中央線 （測量調査設計、用地補償）
		【補】（都）上野公園線 （測量調査設計、用地補償）
		【補】広島市東部地区連続立体交差事業 （測量調査設計、用地補償、工事（鉄道工事一式））
誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備		【補】熊野住宅（南ブロック） （工事（新築工事RC造10階建・71戸））
		【補】引野住宅（Aブロック） （工事（新築工事RC造6階建・48戸））
		【補】鯉港住宅 （工事（新築工事RC造7階建・72戸））
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保		【補】（国）433 号（豊平バイパス） （工事（橋梁下部工、改良工 L=0.7 km））

令和7年度の取組方向

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

- 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。

【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

- 「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用し、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

【広島デジフラ構想の推進】

- 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。
- 引き続き、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業、港湾運送事業者、船会社 ○ 分譲予定企業等
- 港湾施設、マリーナ施設等利用者 ○ 国内、海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。

また、広島港出島地区において、国の岸壁延伸工事と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）の整備や土地造成工事等を進める。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額※	予算執行額 [繰越額]
整備費	広島港出島地区等の荷役機械整備事業	(債務 40,000) 1,680,297	(債務 40,000) 1,680,297	1,089,253 [583,543]
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 300,000) 1,099,566	(債務 300,000) 1,099,566	730,193 [323,000]
	広島港出島西地区の上屋整備事業	(債務 46,000) 100,000	(債務 46,000) —	— [—]
	広島港海田地区のふ頭用地拡張事業	—	(債務 2,337,000) 5,452,967	5,452,966 [—]
	福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	(債務 150,000) 200,000	(債務 150,000) 200,000	2,290 [197,710]
	福山港箕沖地区の荷役機械復旧事業	—	(債務 20,000) 165,000	43,900 [115,000]
分譲促進 事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	25,192 [—]
港湾振興 事業費	ポートセールス強化事業等	23,818	23,818	17,142 [—]
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	1,813,080	1,816,126	1,614,234 [—]
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	1,004,318	972,119	927,262 [—]

諸支出金	基金積立金、消費税 支出等	8,524,902	9,182,215	9,182,215 [—]
合 計		(債務 536,000) 14,494,995	(債務 2,893,000) 20,641,122	19,084,647 [1,219,253]

※ 令和6年度9月及び12月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和5年度	令和6年度
広島港	週 16 便	週 17 便
福山港	週 11 便	週 11 便

外貿コンテナ取扱量	令和5年度	令和6年度
広島港	279,061 TEU	272,308 TEU
福山港	75,042 TEU	74,265 TEU

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分 譲 地	用 途	面 積					分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積	竣功済 面積	分譲済 面積	うち R6 分譲面積	残面積 (b)-(c)	
		(a)	(b)	(c)			
広島港 五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	45.9ha	0.0ha	1.0ha	97.9%
広島港 出島地区	企業移転ほか	53.0ha	29.0ha	26.5ha	8.3ha	2.5ha	91.4%

※ 分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

項 目	令和5年度	令和6年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	63 回	69 回

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

コンテナ貨物取扱量は、広島港では、主要品目である自動車部品の輸出入が減少したこと、また、福山港では、主要品目である衣料品の輸入が減少したことなどにより前年比で減少した。

航路拡充については、令和6年5月に広島港出島地区において中国船社の寧波遠洋運輸股份有限公司が新たな中国航路を就航し、広島港における中国航路は週7便から週8便へと増便となった。

広島港の物流機能強化については、出島地区における国直轄の大水深岸壁整備の完了予定が令和7年度から令和8年度へと延伸されたことから、東南アジア直行の航路就航がずれ込み、令和7年度を目標としていた海上輸送日数の短縮が困難な見込みとなった。

こうした中でも、国際フィーダー機能の強化を図るため、マツダ株式会社所有の海田地区KDセンターの取得に向けた取組を行うとともに、その移転用地として、出島地区の物流用地を分譲するなど、出島地区への東南アジア貨物の集荷促進に向けた取組を進めた。また、施策提案等の様々な機会を通じて、市や地元経済界等の関係者と連携し、出島地区の岸壁整備の早期完成を国へ働きか

けた。

引き続き、国への働きかけを行うとともに、岸壁整備と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）整備、港湾運営会社等と連携した集荷促進・航路拡充に向けたポートセールスなど、港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

広島港五日市地区については、残る区画（約 1.0ha）のインフラ工事が完了したことから、公募を開始した。

また、出島地区については、工事が完了した区画の一部を、マツダ株式会社の海田地区KDセンターの移転用地として、同社へ売却した。残る区画についても、早期分譲に向け、着実に造成工事を進めていく必要がある。

○ 客船誘致・クルージングの促進等による観光産業の振興

広島港へのクルーズ客船の寄港は、令和 5 年度末までに宇品外貿埠頭における岸壁延伸や広島港クルーズターミナル整備が完了したことによる、受入環境の改善効果が発揮され、着実に寄港回数が増加した。

クルーズ客船の寄港回数は年々増加し、今後も高い水準で推移する見込みであることから、円滑な出入国審査を始めとする受入体制の構築や地域を巻き込んだおもてなしの充実に取り組む必要がある。

令和 7 年度の方針

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易拡大を支援する国際物流拠点の形成を目指し、物流機能の強化を図る。

広島港出島地区においては、国の岸壁延伸工事で合わせた荷役機械の整備を進めるとともに、東南アジア諸国等との航路誘致につながる集荷促進を図るなど、外貿コンテナ機能の強化に取り組む。

福山港箕島地区においては、地域の基幹産業のグローバル化に対応するため、国による岸壁整備と合わせたふ頭用地の整備を行い、効率的な輸送や船舶大型化に取り組む。

加えて、港湾運営会社等と連携しながら、東南アジアを始めとする国際コンテナ航路の拡充に向けた船会社等へのポートセールスに取り組むとともに、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自働化等の物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

広島港五日市地区については、残る区画（約 1.0ha）の分譲を、また、出島地区については、早期分譲に向けた造成工事を着実に進めていく。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

地域と一体となったおもてなしの充実や円滑な出入国審査体制の構築に取り組むとともに、広島県観光連盟等と連携し、県内の港を起点とした周辺観光地のPR等による船会社へのセールス活動を行うなど、更なる客船誘致につながる取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	住宅課
事業名	空き家活用検討事業（単県）

領域	持続可能なまちづくり
取組の方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援	○ 空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・ 空き家活用の支援 (活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言) ・ 老朽危険空き家の解消に向けた支援 (法律や税、不動産の専門家から専門的助言)	1,588	1,588	643 [－]
	○ 空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・ 空き家バンクホームページの運営 (物件情報の更新) ・ 空き家バンクホームページの充実・強化 (空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページ、所有者向けコンテンツの追加、ホームページ利便性向上のための改修等)	3,912	3,912	3,896 [－]
合 計		5,500	5,500	4,539 [－]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	52 件	110 件	82 件

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
空き家バンクホームページの 県外ユニークユーザー数※ (県外 UU 数)	9,376 UU/月	6,000 UU/月	5,957 UU/月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 空き家活用の推進については、ひろしま空き家バンク「みんと。」（以下「みんと。」という）で空き家の物件情報や魅力的な活用事例の紹介などの情報発信に取り組んできたが、ワーク目標である県外在住者の空き家バンク成約数は、目標値を下回っている。これは、県外在住者にニーズの高い物件の分析や空き家の魅力の発信が十分にできていないことが要因と考えられる。
- 「みんと。」の認知獲得に向けては、これまで、「首都圏に在住する 30 代～40 代」を対象に広範囲にウェブ広告を行ってきたが、令和 4 年度以降、県外ユニークユーザー数の伸びに対して、ワーク指標である「県外在住者の成約数」の伸びが弱い傾向が続いていた。このため、令和 6 年度は「広島県への移住に関心のある県外在住者」にターゲットを絞ってアプローチした結果、県外ユニークユーザー数は目標値を下回ったものの成約数は、令和 5 年度と比較して 3 割程度増加しており、マーケティング戦略を変更した効果が出ていると考えられる。
- また、空き家が多いエリアをインフラマネジメント基盤 DoboX の地図上で可視化するとともに、空き家バンクに登録された物件の周辺環境を地図上で確認できるよう「みんと。」のシステム改修を行い、DoboX とのデータ連携の仕組みを構築した。
- 引き続き、空き家バンクの登録物件の充実に向けて所有者の意識変容に取り組むとともに、県外在住者のニーズを捉えた情報発信、移住推進施策との連携の強化を図っていく必要がある。

令和 7 年度の方針

- 空き家活用の推進については、市町や地域が抱えるボトルネックの解消を図るため、「空き家活用推進チーム」の専門家を地域等に派遣し、空き家の流通や活用に向けた実践的なアドバイスなどを行う。
- 県外在住者の空き家バンク成約数の増加を図るため、「みんと。」を利用するユーザーの趣向（人気のエリアや物件の特色など）を分析して市町に共有し、県外在住者にとって魅力的な物件の掲載と情報発信を強化する。
- 移住推進施策と連携し、広島県への移住に関心のある県外在住者にターゲットを絞った効率的なアプローチを実施する。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費、河川海岸費、港湾費 目：道路新設改良費、海岸保全費、港湾建設費
担 当 課	都市圏魅力づくり推進課、道路整備課、港湾漁港整備課
事 業 名	靱地区振興推進費（一部国庫）

目的

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした靱地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

靱地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計、工事等の実施	3,536,804	4,412,018	4,338,756 [73,262]
	電線地中化工事に係る調査設計の実施、並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	475,000	261,386	261,386 [—]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	518,354	518,354	251,983 [266,371]
交通・交流拠点 等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	1,031,135	1,031,135	674,443 [356,692]
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	靱まちづくりビジョン（平成 29 年度福山市策定）を踏まえ、靱のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	15,416	42,983	42,196 [—]
合 計		5,576,709	6,265,876	5,568,764 [696,325]

※ 1 令和 5 年度 2 月補正予算を含む。

※ 2 令和 5 年度 2 月補正予算及び令和 6 年度 12 月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 軀地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 軀地区の再生・活性化の推進

（令和6年度）町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

○ 実績：

福山市と連携・協力し地元や関係機関と調整を図りながら、山側トンネルを含むバイパス整備が完了し、残る町中交通処理対策や防災対策、交通・交流拠点の整備を推進した。

【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパス整備については、令和7年3月にトンネルが開通し、町中の交通量が6割程度減少し、生活道路としての安全・安心の確保につながった。

町中の交通処理対策については、幅員が最も狭隘な区間の曳家工事を行い、道路の拡幅が一部完成した。

さらに、防災対策として、西町・道越地区では胸壁等の整備を行うとともに、江之浦～焚場地区では護岸工事に着手した。

加えて、交通・交流拠点等の整備として、東側拠点でトンネル掘削土を活用した埋立工事が竣工するとともに、浮棧橋の設置工事を推進した。西側①拠点（漁協前）では、浮棧橋の設置工事が完成した。

【地域政策局】

軀地区の住民が行うまちづくりを支援し、軀の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、「軀・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

令和6年度は、企業版ふるさと納税マッチングサポートによる紹介企業や軀地区にゆかりのある企業などからの大口寄付があり、総額 53,004,000 円の寄附金を受領した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について、引き続き、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

近年、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務を通じて、全国の企業から寄附を募ってきたが、本県や福山市に関わりの深い企業への働きかけが一巡し、新たな寄附の獲得が難しくなっていることから、これまでとは異なる寄附獲得策を検討していく必要がある。

令和7年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、軀のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

トンネル開通後の交通量調査を実施し、整備効果について整理していくとともに、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸工事、交通・交流拠点等の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

目標の達成には、地元企業の協力が不可欠であることから、福山市と連携の上、企業への働きかけに取り組むとともに、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務についても、全国規模で展開する事業者を加えて体制を拡充し、大口寄附の獲得を目指す。

また、個人からの継続的な寄附支援を得るため、現地型ふるさと納税サービスの導入など、寄附機会の拡充を図る。